

市職員の給与など公表

市職員の給与などの状況について、お知らせします。

- 1～6…職員課 (0798・35・3502)
- 7～9…人事課 (0798・35・3513)
- 10…研修厚生課 (0798・35・3941)

1 給与・人件費の状況

職員の給与は、毎月の給料のほか、扶養・住居などの諸手当からなっており、生計費、国や他の地方公共団体の職員の給与、民間企業の従事者などの給与との均衡を考慮して定められます。人件費と職員給与費の状況は、下表のとおりです。

なお、普通会計とは、地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっており、財政比較などが困難であることから、地方財政の統計上用いられる会計区分です。

◆ 人件費の状況 (普通会計決算) 平成29年度

住民基本台帳人口 (平成30年3月31日現在)	歳出額 a	人件費 b	人件費率 b/a	人件費率 (平成28年度)
48万4152人	1686億7664万円	349億7740万円	20.74%	20.11%

※人件費には、職員の給与、退職手当、共済費、特別職に支払われる給料や報酬が含まれる

◆ 職員給与費の状況 (普通会計決算) 平成29年度

職員数 a	給与費				1人当たり給与費 b/a
	給料	職員手当	期末・勤労手当	計 b	
3206人	121億5034万円	43億7561万円	55億2687万円	220億5282万円	688万円

※職員数は、平成30年4月1日現在の人数。また、職員手当には、退職手当と通勤手当を含まない

2 平均給料月額 の状況

職員の給料月額は、職種によって分かれる給料表で決まっています。給料表には、行政職、技能労務職、医療職(3種類)、消防職、教育職(2種類)の8種類があり、職務内容と責任の度合いに応じて級が分かれています。近年では、技能労務職に適用される給料表等の見直し(平成25年度)や給与制度の総合的見直し(平成27年度)などを実施し、これらと並行して、一般行政職等の給料削減などの取組み(平成26～28年度)も実施してきました。また、平成29年度からは、一般行政職等の給料削減を反映させた新たな給料表を導入するなど、人事給与制度の見直しを行いました。

一般行政職の給料水準を、国を100として比較するラスパイレズ指数(市の職員構成を国と同じと仮定して試算)で見ると、今年4月1日現在で101.5(昨年は101.3)で、パーシェ指数(国の職員構成を市と同じと仮定して試算)では100.4(昨年は100.2)です。

◆ 職員の平均年齢、平均給料月額、平均給与月額の状況 (平成30年4月1日現在)

	一般行政職(1589人)			技能労務職(447人)		
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
西宮市	39.4歳	30万7208円	40万1414円	50.1歳	35万9917円	43万5311円
国	43.5歳	32万9845円	41万940円	50.7歳	28万6817円	32万8637円

※平均給料月額は、平成30年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均
※平均給与月額は、給料月額と扶養手当、地域手当、住居手当、管理職手当額を合計したもの

3 初任給、経験年数・学歴別平均給料月額 の状況

(平成30年4月1日現在)

	初任給	大学卒	高校卒
10年目		18万4600円	15万8300円
20年目		24万9100円	21万5700円
		33万7400円	30万2100円

4 職員手当 の状況

職員手当の状況については下表のとおりです。なお、支給職員1人当たりの平均支給年額は平成29年度普通会計決算額です(退職手当を除く)。

◆ 職員手当の支給状況 (平成30年4月1日現在)

期末・勤労手当	支給月数	3.062月、勤労手当1.338月		
	加算措置	役職に応じて5%～20%を加算		
退職手当	支給職員1人当たり平均年額	172万2000円		
	支給月数	自己都合退職	定年退職	
		勤続20年	19.6695月	24.586875月
		勤続25年	28.0395月	33.27075月
		勤続35年	39.7575月	47.709月
最高限度	47.709月	47.709月		
定年前早期退職特例措置	退職時給料月額に2%～45%を加算			
調整額	在職中の職位に応じた調整額を加算			
平成29年度退職者と1人当たり平均支給額(全職種分)	退職者数	平均支給額		
	自己都合	45人	155万円	
	定年	72人	2400万9000円	
その他(死亡・勤奨)	16人	2069万8000円		
地域手当	本市の支給率	15%		
	支給職員1人当たり平均年額	59万5000円		
特殊勤務手当	手当の種類	じんかい処理作業従事手当等26種類		
	支給職員1人当たり平均年額	15万9000円		
時間外勤務手当	支給職員1人当たり平均年額	29万円		
扶養手当	支給基準	配偶者1万1000円、子8000円(配偶者がいない場合、そのうち1人自1万1000円)、その他の扶養親族6500円など。16歳以上の子など5000円加算		
	支給職員1人当たり平均年額	22万6000円		
住居手当	支給基準	世帯主1万3000円		
	支給職員1人当たり平均年額	15万4000円		
通勤手当	支給基準	通勤のためにバス・電車などの交通機関を利用する者に、6カ月定期券等の価額により支給(1カ月当たりの最高支給限度額は5万5000円)。交通用具利用者(自転車、単車、自動車)は用具、距離に応じて2000円～3万1600円		
	支給職員1人当たり平均年額	10万7000円		
管理職手当	支給基準	役職に応じて4万5000円～11万2000円を支給		
	支給職員1人当たり平均年額	82万1000円		

5 職員の勤務時間、休暇制度 の状況

一般職員の勤務時間は、8時45分～17時30分です。また、職員の休暇制度については、年次休暇、公務傷病等による療養休暇、私傷病による療養休暇、産前休暇、産後休暇、育児時間、生理休暇、結婚休暇、忌服休暇、特別休暇、介護休暇、介護時間、組合休暇、育児休業があります。

6 特別職の報酬等の状況

市長、副市長の給料と市議会議員の報酬は、学識経験者や市内の公共的団体の代表者などで構成される特別職報酬等審議会の意見を聴き、市議会の議決を経て、条例で定められています。それぞれの支給額は、下表のとおりです。

◆ 特別職の報酬等の状況 (平成30年10月1日現在)

給料	報酬月額等	期末手当(平成29年度支給割合)	退職手当の算定方式	
				市長
報酬	A 98万8920円 (減額前120万6000円)	4.4月分	A×在職月数×0.49	
	B 97万4000円		B×在職月数×0.36	
	82万7000円			
	74万8000円			
	68万7000円			

7 職員の服務の状況

本市では職員に対して、平成29年度は2回にわたり綱紀の肅正に関する通達等を出し、公務員としての自覚を促すなどして、市政への市民の信頼確保に努めています。平成29年度の懲戒処分件数は、停職4件でした。

8 職員採用試験の状況

(平成29年度)

職種	試験区分	応募者数	受験者数	最終合格者数
事務職	事務、学芸員	1687人	1107人	37人
技術職	土木、建築等	66人	54人	14人
保育職	保育士	126人	118人	16人
医師職	公衆衛生医師	1人	1人	1人
看護保健職	看護師、保健師	75人	65人	16人
医療技術職	獣医師等	77人	68人	6人
技能労務職	衛生作業員等	137人	129人	8人
消防職	消防士	307人	268人	23人
教育職	幼稚園長	4人	4人	3人
合計		2480人	1814人	124人

9 職員数の状況

本市は、事務事業や事務執行体制の見直しなどにより、継続して定員の適正化に取り組んでいます。平成30年4月1日現在の部門別の職員数の状況および主な増減理由、定員適正化の進捗状況については、下表のとおりです。

◆ 部門別職員数の状況と主な増減理由 (各年4月1日現在)

	職員数(一般職)		対前年増減数	主な増減理由	
	平成29年	平成30年			
一般行政部門	議会	18人	18人	—	
	総務	522人	529人	7人	マイナンバーカード交付事務等の執行体制強化
	税務	137人	137人	—	
	民生	708人	718人	10人	子ども・子育て支援新制度に係る事務事業の増に伴う体制強化
	衛生	440人	439人	-1人	
	労働	11人	10人	-1人	
	農林水産	7人	7人	—	
	商工	22人	21人	-1人	
	土木	313人	318人	5人	公共施設、学校施設整備事業の体制強化
	小計	2178人	2197人	19人	
政特別部門	教育	556人	560人	4人	市立高等学校クラス数増による体制強化
	消防	441人	449人	8人	消防体制の強化
	小計	997人	1009人	12人	
公営企業等	病院	223人	226人	3人	診療体制の充実
	水道	172人	172人	—	
	下水道	74人	77人	3人	下水道事業の体制強化
	その他	106人	106人	—	
	小計	575人	581人	6人	
合計	3750人	3787人	37人		

◆ 定員適正化の進捗状況

	平成28年	平成29年	平成30年
人口	48万4892人	48万5788人	48万5225人
普通会計職員数	3121人	3175人	3206人
人口1000人当たりの普通会計職員数	6.44人	6.54人	6.61人

※人口は各年1月1日現在、普通会計職員数と人口1000人当たりの普通会計職員数は各年4月1日現在の数

10 職員の福利厚生 および 研修 の状況

地方公務員法の規定により、職員の福利厚生の増進を図ることを目的として「一般財団法人西宮市職員自治振興会」を設置しています。共済制度については、地方公務員等共済組合法に基づき設置されている「兵庫県市町村職員共済組合(公立学校の教職員については公立学校共済組合)」に加入しています。研修については、西宮市人材育成基本方針を平成24年3月に全面改定し、さまざまな研修を実施しています。平成29年度は各階層別研修を重点的に実施する一方で、技術職員の中からリーダーとなる人材を育成するための派遣研修や建築職への国家資格登録助成制度を活用しながら、専門的知識が特に必要とされる技術職員に対する人材育成に引き続き取り組みました。また、高度な専門的知識の修得と人的ネットワーク構築のために外部研修専門機関へ積極的に職員を派遣しました。